

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策地域商品券事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援し、消費喚起を促すことにより市内経済の活性化を図るため、1人当たり10,000円の商品券を配布する。 ②商品券、事務取扱等負担金に交付金を充当。 ③ ＜総事業費＞商品券388,340千円(1人当たり10,000円×寒河江市民38,834人)、システム運営負担金8,000千円、事務取扱等負担金29,450千円、アプリ利用料1,980千円、利用勧奨通知郵送料365千円 合計428,135千円 ＜交付対象経費＞商品券329,550千円、システム運営負担金8,000千円、事務取扱等負担金29,450千円、アプリ利用料1,980千円、利用勧奨通知郵送料365千円 合計369,345千円(うち、推奨事業メニュー分208,780千円、食料品の物価高騰に対する特別加算分160,565千円) Cその他は、不足分として令和7年度(令和8年度に繰越明許費設定分)山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金39,281千円、一般財源19,509千円、合計58,790千円を充当 ④寒河江市民38,834人	R8.2	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域経済緊急対策事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援し、消費喚起を促すことにより市内経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済型プレミアム商品券を発行する。 ②商品券プレミアム分、事務取扱等負担金に交付金を充当。 ③ ＜総事業費＞プレミアム分60,000千円(原資200,000千円×プレミアム率30%)、システム運用負担金10,780千円、事務取扱等負担金9,306千円、アプリ利用料2,640千円 合計82,726円 ＜交付対象経費＞プレミアム分21,079千円、システム運用負担金10,780千円、事務取扱等負担金4,641千円 合計36,500千円 Cその他は、不足分として令和6年度(令和7年度に繰越明許費設定分)山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金39,921千円、一般財源6,305千円、合計46,226千円を充当 ④商品券を購入した寒河江市民	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	SAGAECOリフォーム補助金	①リフォーム資材価格の高騰の影響を軽減するため、一定の要件を満たす省エネ住宅へのリフォームに対し支援を行う。 ②要件を満たす省エネ住宅へのリフォームに対する補助金に交付金を充当。 ③補助対象住宅一棟当たり上限額500千円×10棟＝5,000千円(うち100千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源4,900千円を充当 ④要件を満たす省エネ住宅に改修した寒河江市民	R7.4	R8.3
4	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	デマンド型公共交通運行事業	①燃料費高騰の影響を受けるデマンド型公共交通の運行事業者に対し支援を行い、市民の交通手段の確保を図る。 ②燃料費等の上昇による運行経費の増加分に対し、交付金を充当。 ③1時間あたりの運行委託経費上昇額110円×運行時間2,040時間＝224千円(うち全額に交付金を充当) Cその他は、従来分の運行委託経費として一般財源14,133千円を充当 ④市内デマンド型公共交通運行事業者2社	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	市内循環型公共交通運行事業	①燃料費高騰の影響を受ける市内循環型公共交通の運行事業者に対し支援を行い、市民の交通手段の確保を図る。 ②燃料費等の上昇による運行委託料の増加分に対し、交付金を充当。 ③1回あたりの運行委託経費上昇額110円×運行回数1,912回＝210千円(うち全額に交付金を充当) Cその他は、従来分の運行委託経費として一般財源14,407千円を充当 ④市内循環型公共交通運行事業者2社	R7.4	R8.3
6	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	社会福祉総務事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、灯油購入費の助成を行う。 ②低所得者世帯の灯油購入費用に対する補助金に交付金を充当。 ③補助額10,000円×1,730世帯＝17,300千円(うち4,400千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として県補助金4,325千円、一般財源8,575千円、合計12,900千円を充当 ④住民税非課税世帯である高齢者世帯1,550世帯、障がい者世帯80世帯、ひとり親世帯90世帯、東日本大震災避難者世帯10世帯	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	ふれあい配食サービス事業	①食料品価格高騰の影響を受ける単身高齢世帯を対象とした配食サービスを行う事業者に対し支援を行い、サービス提供の維持を図る。 ②食料品価格等の高騰によるサービス提供委託料の増額分に対し、交付金を充当。 ③食品価格等上昇による配食サービス1回あたりの委託料上昇金額50円×年間配食数10,000食=500千円(うち全額に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源9,076千円を充当 ④寒河江市社会福祉協議会	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食事業(賄材料費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の学校給食費の負担を軽減する。 ②市内の小学校に通う子を持つ世帯の学校給食費を無料にするため、一般会計より賄材料費を支払う(教職員等分は除く)。 ③小学校分335円×1,938名×200日=129,846千円(うち56,507千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源73,339千円を充当 ④市内小学生1,938名	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食事業(賄材料費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の学校給食費の負担を軽減する。 ②市内の中学校に通う子を持つ世帯の学校給食費を無料にするため、一般会計より賄材料費を支払う(教職員等分は除く)。 ③中学校分410円×1,084名×180日=79,999千円(うち21,675千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源58,324千円を充当 ④市内中学生1,084名	R7.4	R8.3
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	酒米価格高騰対策支援事業	①酒米の価格高騰の影響を受けている酒造会社を支援するため、県産酒米購入費の助成を行う。 ②酒米の値上げ分に対し、1/4を補助する。 ③平均値上げ額7,503円×960俵×1/4=1,801千円(うち1,500千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源300千円を充当 ④市内酒造会社3社	R8.1	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども・子育て支援給付事業	①物価高騰の影響を大きく受けている保育施設等へ、高騰している光熱費及び燃料費の一部を支援することにより負担軽減を図り、子ども達の安心、安全な保育環境を確保する。 ②市内民間保育施設等への補助金に交付金を充当。 ③ 届出保育施設等又は定員10人未満の保育施設等 →100千円×4施設=400千円 定員10人以上50人未満の保育施設等 →200千円×4施設=800千円 定員50人以上の保育施設等 →300千円×8施設=2,400千円 合計3,600千円(うち10千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源3,590千円を充当 ④市内民間保育施設等	R8.2	R8.3
12	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	西川町営路線バス運行負担金	①燃料費高騰の影響を受ける隣町バス運行事業者に対し支援を行い、当該バスを利用する市民の交通手段の確保を図る。 ②人件費、燃料費等の上昇による運行契約の増額分に対し、交付金を充当。 ③R8年度(見込額)12,980千円-R7年度協定額7,368千円=5,612千円(うち10千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源5,602千円を充当 ④当該バスを利用する寒河江市民	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食事業(委託料)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の学校給食費の負担を軽減する。 ②市内の中学校に通う子を持つ世帯の学校給食費を無料にするため、一般会計より委託料を支払う(教職員等分は除く)。その内、電気料の上昇による業務委託契約の増額分に対し、交付金を充当。 ③R6年度電気料9,005千円(見込額)－R7年度電気料8,105千円＝900千円(うち10千円に交付金を充当) Cその他は、不足分として一般財源890千円を充当 ④市内中学生1,084人	R7.4	R8.3